

## 献 辞

人文社会科学研究科教授 齋藤友之

松本正生先生は、1979年3月に中央大学法学部を卒業後、1984年3月に法政大学大学院修士課程を修了し、1990年4月に同大学院博士後期課程を修了され、『世論調査と政党支持—戦後政党支持構造史—』で政治学博士を取得された。そして、翌1991年4月、埼玉大学に教養部講師として赴任した。92年には教養部助教授に昇格し、95年からは経済学部に移籍し、2000年6月から教授に昇任された。その後、2009年4月には埼玉大学社会調査研究センターの設立とともに同センター長を兼職し、13年には経済学部から同センターに移籍し、定年を迎えられた。

松本先生は、学部では政治学及び演習を担当され、特に政治学の授業は大勢の学生が履修し、学部を代表する看板授業の一つであった。演習では、「選挙制度と投票行動」及び「選挙過程とメディア」をテーマに、座学に加え世論調査や出口調査などのフィールド・ワークも実施され、ゼミ生たちを理論と実践の中での学びに導かれた。先生の研究室には、ゼミ生からの色紙や記念写真が所狭しに並んでおり、いかにゼミ生たちから慕われていたかが偲ばれる。大学院経済科学研究科では調査の科学、政策決定過程論を担当され、また大学院理工学研究科の質的調査法特論も担当され、文理を跨いで大学院教育に尽力された。さらに基盤教育の一つである社会調査士資格講座における社会調査実習も担当された。学部・大学院、教養・専門、講義・演習の枠を越え、広く大学における教育活動に貢献された。

研究においては、政治意識論をメインの専門領域とされつつ、社会・世論調査にも精通されていた。代表的な著作として、2001年の『政治意識図説—「政党支持世代」の退場—』（中公新書）と2003年の『「世論調査」のゆくえ』（中央公論新社）がある。前著は、報道機関の世論調査結果に着目し、膨大な時系列データを収集し、それらを丹念に跳梁することで、日本人の政党支持の傾向や特徴を明らかにできることを証明された。分析手法は高く評価され、政党支持の流動化、無党派層の増大の背景で進行していた自民党支持に関する「年功効果」の終焉を描き出すことに成功した。分析結果は、学会のみならず、マスコミや政界にも大きな衝撃を与えた。

前著が世論調査のデータに再検討を加えたのに対して、後著は、報道機関の世論調査の実態と問題点を明らかにし、それを世に知ってもらおうとした啓蒙書である。世論調査は、その実施時期、内容、手法などによって結果が変わりうる。社会の側が質問内容や調査方法を知ることの重要性を解く一方で、調査主体は調査の品質表示を求められるがゆえに、世論調査は「正直」であることが要請されると強調された。

先生の研究を語る上で、もう一つの重要な業績が、2006年の「無党派時代の終焉—政党支持の変容過程—」（日本選挙学会『選挙研究』21号）である。この論文は、世論調査データを利用し、主要な政党と「支持政党なし」について1988年から2004年までの17年間の推移を分析することで、特定の支持政党を持たず、選挙のたびに政党を選択する新しい政党支持の時代の到来を浮き彫りにし、「そのつど支持」というオリジナルの概念の提起を行った。この鍵概念は学会において広く認知・共有され、日本の学術研究の進展に多大な功績を残された。

このような先生の研究成果は、2009年4月に「埼玉大学社会調査研究センター」という形でも結実した。同センターは、社会調査士・専門社会調査士の養成を行うとともに、埼玉県内を中心に自治体や企業からの依頼に応じて、社会調査や世論調査を行うことを目的に設立されたものだが、その設立に奮闘したのが先生に他ならない。同センターの設立後には、自主研究及び受託研究は無論のこと、年2回の『政策と調査』の刊行、毎年世論・社会調査研究大会の開催、月例オリジナル調査による内閣支持率の公表など、企画・運営・発展にセンター長として多大な貢献をされた。このうち、世論・社会調査研究大会は、マスコミ各社及び民間の調査会社並びに研究者の学術的・実践的研究交流を促進する装置として認識され、毎回参加者が会場を埋め尽くすほどの好評を博した。また、センターの継続事業となっているさいたま市民政治意識調査、さらに実践教育の一環である市内の小中学校での主権者教育、学部生による埼玉県知事への政策提言は、社会から非常に高い評価を得ている。同センターが全国的な名声を獲得するまでに成長したのは、ひとえに先生のご尽力の賜物である。

センターを足掛かりに研究を進めてこられた先生のさらなる実践的成果は、2013年に毎日新聞と共同で、国内で初めて「寄付型世論調査：日本の世論」を導入したことである。回答者に謝礼を送る代わりに謝礼相当額を社会事業団に寄付するもので、現在でも継続している。2020年4月には民間の調査会社と共同で、寄付型ショートメール調査を企画・実施された。調査手法の開発に余念のない先生の研究姿勢にただただ感服する。

研究及び実践から想像に難くないことだが、先生は、学会活動でも日本政治学会、日本選挙学会などにおいても積極的に参加された。中でも、日本行動計量学会では運営・編集委員を務められ、2010年には第38回大会を、大会委員長として本学で開催し盛況を博した。また、社会貢献活動の面では、日本世論調査会顧問、(公財)日本世論調査協会理事及び評議員をはじめとして、各種報道機関の委員を務められた。日本記者クラブでの講演は10回にも及ぶ。テレビ・新聞へのコメントは先生ご本人も数を把握できないほど多く、国・地方を問わず選挙となれば、先生の顔や名前を見ないときはないほどである。政府関係への貢献では、総務省、内閣府、警察庁の研究会座長や委員を歴任し、(公財)明るい選挙推進協会理事と共に、さいたま市明るい選挙推進協会会長を長年にわたり務められている。

先生は、新しい世論・社会調査の方法論を模索する過程で、調査の設計や質問作成から実査によるデータ収集、結果の分析まで、トータルなりサーチ・プロセスに配慮する総合調査学の確立を目指されていた。オリジナルの調査によって検出された質の高い政策資源を提供し、科学的根拠に基づく政策形成にも寄与されてきた。最近では、自記式ミックス・モード調査の開発、スマートフォン調査の開発、寄付型世論調査の実践による調査のルールチェンジを精力的に提唱されてきた。こうした研究成果を実装するため、先生は、2020年4月に、学内ベンチャー企業として、株式会社社会調査研究センターを設立された。

埼玉大学においてあるときは恩師あるいは畏兄として先生からご指導を受けた者として、尊敬と感謝の気持ちを込めて、先生のご退職のお祝いに執筆させていただいた。

2021年4月より、先生は、株式会社社会調査研究センター代表取締役社長として、会社経営に専心されると聞き及んでおります。新天地におきましても、ますますのご健勝とご活躍を衷心よりお祈り申し上げます。

2021年2月吉日